

報道関係各位

2022年12月8日

一般社団法人日本能率協会

『日本企業の経営課題 2022』 調査結果速報【第4弾】BCPについて
自然災害発生時のBCPは6割以上の企業が策定済み
地政学リスクに対しては9割が未策定

一般社団法人日本能率協会（会長：中村正己、JMA）は、企業が抱える経営課題を明らかにし、これからの経営指針となるテーマや施策の方向性を探ることを目的に、1979年から、企業経営者を対象に、「当面する企業経営課題に関する調査」を実施しています。今年（2022年）7～8月に調査を実施し、689社からの回答を得ました。

今回は第4弾として、各社におけるBCP（事業継続計画）の策定状況や策定における課題について、ご報告します。

1. 自然災害発生時のBCP（事業継続計画）は6割以上の企業が策定済み
地政学リスクに対しては9割が未策定
2. 取り組みにおける課題は「担当する人材の不足」が6割
「専門知識の不足」も5割と高い
3. サプライチェーンの見直し内容は、「調達先企業の分散化（集中の是正）」が5割

※詳細な調査報告書は12月に公表予定です。

■ 「2022年度（第43回）当面する企業経営課題に関する調査」概要

調査時期	2022年7月22日～8月19日
調査対象	JMAの法人会員ならびに評議員会社、およびサンプル抽出した全国主要企業の経営者（計5,000社）
調査方法	郵送調査法（質問票を郵送配布し、郵送およびインターネットにより回答）
回答数・回収率	回答数689社・回答率13.8%（回答企業の概要は5ページに記載）

※ 調査データを引用する際は、出典名（一般社団法人日本能率協会「日本企業の経営課題 2022」）を明記してください。

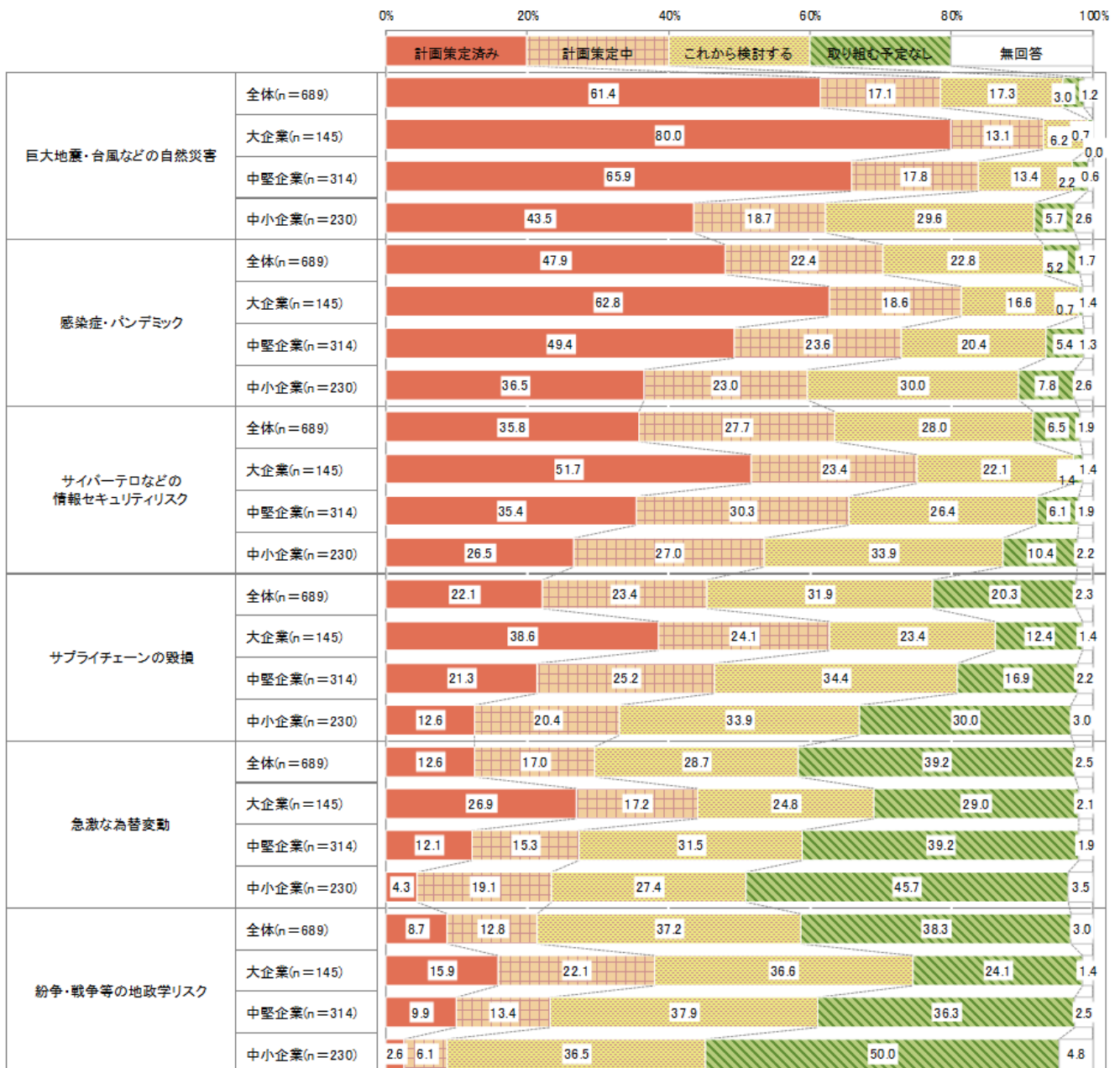
【本件に関するお問合せ先】

一般社団法人日本能率協会 経営企画センター 広報・マーケティング室 綿貫 里美
 〒105-8522 東京都港区芝公園 3-1-22 TEL：03-3434-8620 または 090-6510-9161
 E-mail：jmapr@jma.or.jp

1. 自然災害発生時のBCPは6割以上の企業が策定済み 地政学リスクに対しては9割が未策定

- 各種リスクに対して、BCPの策定状況を確認しました。6つの項目の中で最も策定が進んでいるのは「巨大地震・台風などの自然災害」で、61.4%が策定済みでした。
- また、「巨大地震・台風などの自然災害」に対しては、現在BCPを策定していない企業でも、「計画策定中」「これから検討する」がともに17%程度で「取り組む予定なし」はわずか3.0%と、もっとも計画策定が進んでいるリスクと言えます。
- 企業規模別でみると、「巨大地震・台風などの自然災害」は大企業の80.0%が策定済みですが、中小企業では43.5%に留まります。他のリスクも同様に、企業規模が大きいほど「計画策定済み」の割合が高く、企業規模でBCPの取り組み状況に違いがあることが見てとれます【図1】。

【図1】 BCPの取り組み状況

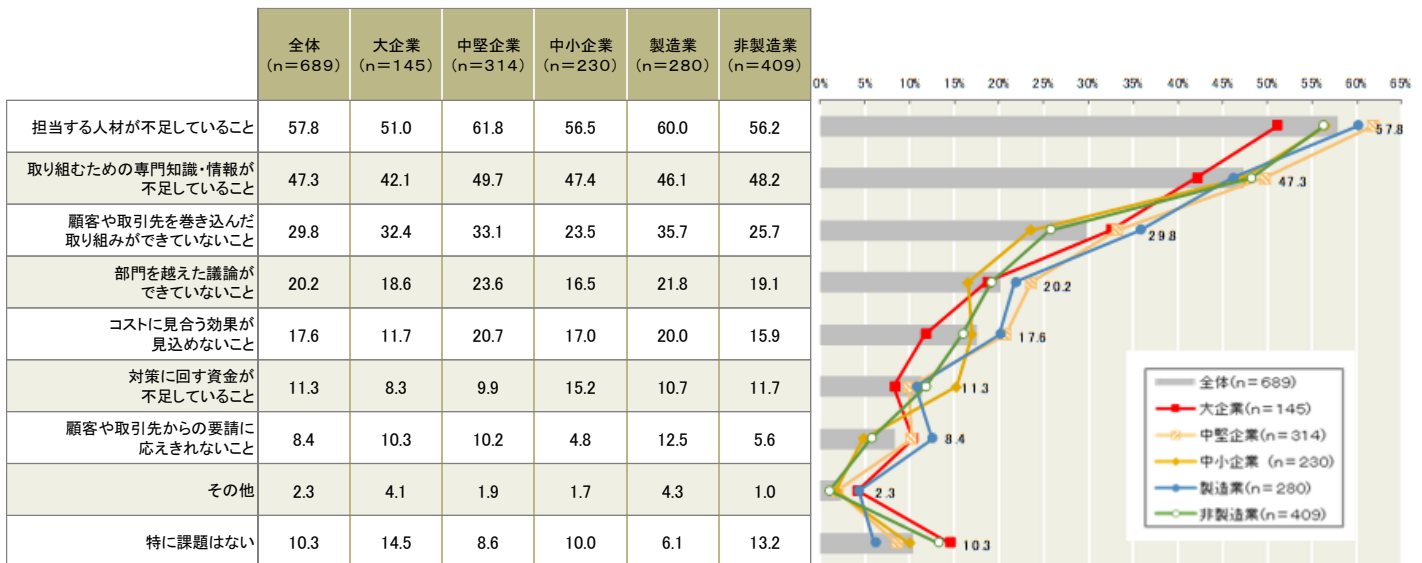


2. 取り組みにおける課題は「担当する人材の不足」が 6 割

「専門知識の不足」も 5 割と高い

- BCP に取り組む上での課題は、「担当する人材が不足していること」が 57.8%と最も比率が高く、次いで「取り組むための専門知識・情報が不足していること」が 47.3%となりました【図 2】。
- 企業規模別、業種別でも同様の傾向がみられ、人材不足・知識不足は企業規模・業種問わず共通した課題であるといえます。

【図 2】 BCP に取り組む上での課題

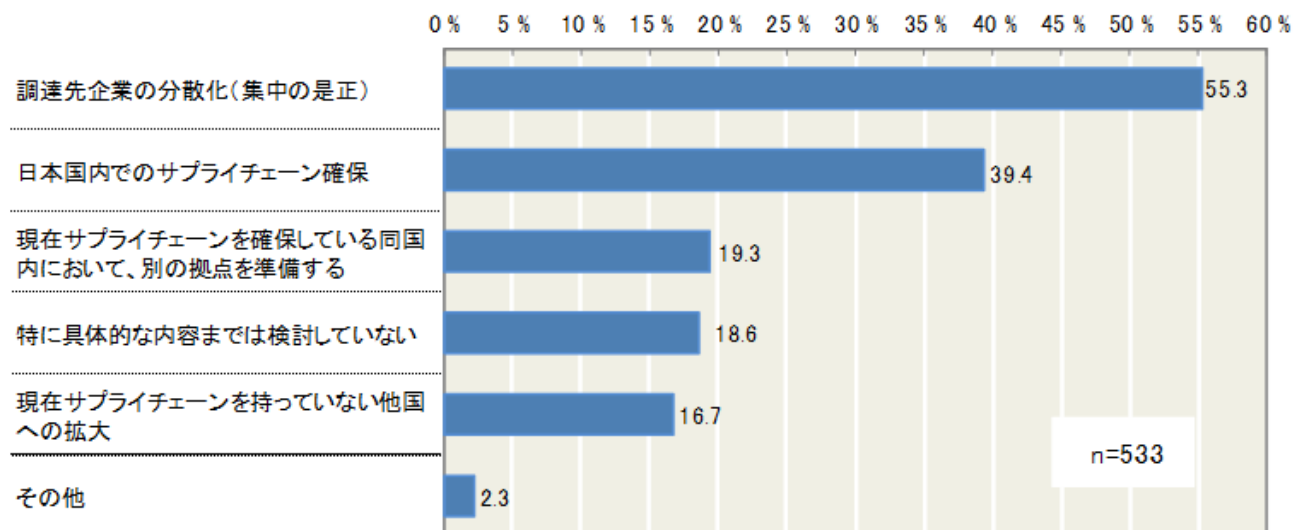


本調査では、
 大企業：従業員数 3,000 人以上
 中堅企業：従業員数 300 人以上～3,000 人未満
 中小企業：従業員数 300 人未満
 と区分しています。

3. サプライチェーンの見直し内容は、「調達先企業の分散化（集中の是正）」が5割

- 「サプライチェーンの毀損」に対するBCPを策定している、もしくは検討予定のある企業（n=533）に対して、具体的なサプライチェーンの見直し内容を尋ねたところ、「調達先企業の分散化（集中の是正）」が55.3%で最も高く、次に「日本国内でのサプライチェーン確保」（39.4%）が高い結果となりました【図3】。

【図3】 サプライチェーンの見直し内容

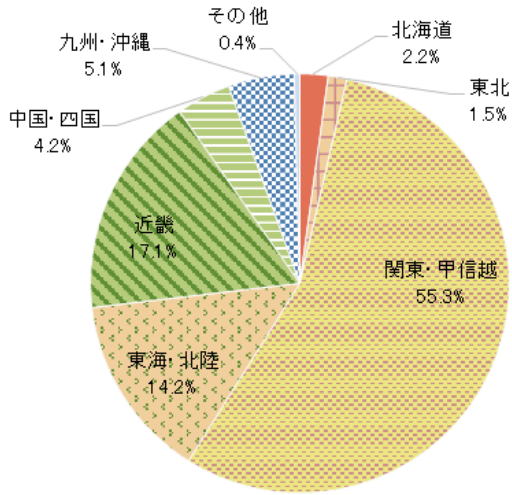


【調査結果を受けてのコメント】

- 今回は、日本能率協会が毎年実施している「経営課題調査」の2022年度の調査結果速報の第4弾として、BCPの策定状況や策定における課題について調査結果をご紹介します。
- コロナ禍を一つの契機として、BCPの策定や見直しを迫られた企業も多くありました。大規模災害や感染症・パンデミック、情報セキュリティ上のリスクなど、企業は常にリスクにさらされています。そのようなリスクを前提としつつ、企業が事業継続していくことを目指したBCPの策定は、社内・社外問わず広く求められています。
- 自然災害発生時のBCPは、大手企業では8割以上の企業が策定済みでしたが、中堅企業は6割、中小企業は4割と、策定比率が減少しています。一方、BCPに取り組む上での課題については、1位の人材不足をはじめ、企業規模、業種を問わず、同じ傾向が出ています。
- BCPの策定は、緊急事態が起こった時にできるだけ早く平常時に戻すだけでなく、取引先からの信用や、市場関係者からの評価につながります。現在は、大企業の取り組みが先行していますが、今後は、中堅・中小企業についても、BCPの策定がより進むことが期待されます。

回答企業の概要

■ 本社所在地

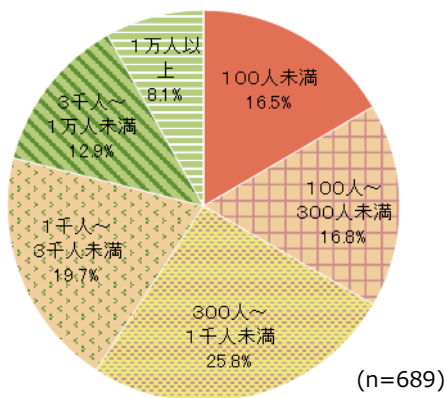


(n=689)

■ 業種

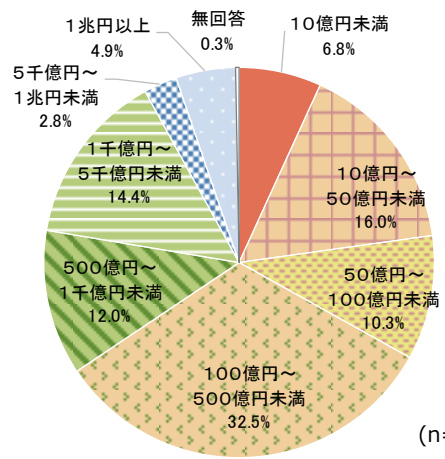
製造			業種分類			%	回答数	非製造業			%	回答数
製造			業種分類			40.6	280	非製造業			59.4	409
製造・素材系		12.0	83	小売・卸・商社		14.5	100					
繊維		1.0	7	小売		5.1	35					
パルプ・紙・紙加工		0.9	6	商社・卸売		9.4	65					
化学		4.9	34	建設・不動産		11.9	82					
石油・石炭		0.4	3	不動産		2.8	19					
ゴム・窯業・土石		1.2	8	土木・建設・建築		9.1	63					
鉄鋼・非鉄・金属		3.6	25	倉庫・運輸		4.2	29					
製造・組立系		18.7	129	輸送サービス(陸運・海運・空運)		3.3	23					
一般機械		5.2	36	倉庫・埠頭		0.9	6					
精密機器		1.9	13	情報・通信		8.4	58					
電気・電子機器		6.4	44	ソフト開発・情報サービス		7.1	49					
輸送用機器		5.2	36	通信サービス		1.3	9					
製造・その他		9.9	68	宿泊・飲食		2.8	19					
食料品		3.9	27	宿泊・飲食・給食サービス		2.8	19					
医薬品		0.3	2	金融・保険		4.5	31					
その他製造		5.7	39	金融・保険		4.5	31					
				その他		13.1	90					
				出版・放送・報道		0.6	4					
				公共サービス(電気・ガス・水道)		0.3	2					
				保健・医療・福祉サービス		1.2	8					
				人材・教育関連サービス		1.7	12					
				警備・ビル・設備等のメンテナンス		1.7	12					
				広告・宣伝・ディスプレイ		2.3	16					
				その他サービス		4.6	32					
				農林・水産・鉱業		0.6	4					
				無回答		0.0	0					
				合計		100.0	689					

■ 従業員数



(n=689)

■ 売上高



(n=689)